

# 生徒理解の視点と方法（Ⅲ）

## — 再び理論構成の視点から —

学校長 久世敏雄

ここでは、戦後日本の青年の心理がどのような道筋に沿って理解されてきたか、について考えてみよう。これは、こどもからおとなへの過渡期としての青年が、どのような要因によって規定され、発達すると考えられてきたか、という青年心理の理論構成の視点から考察することができる。

### 1. 青年心理研究における発達の（年齢的）ならびに社会的テーマ

戦後の青年心理研究において、青年の行動発達を説明する主な潮流は3つある。(1)ホール (Hall, S) などのように、生物学的、生理的要因を比較的に重視するもの、(2)ミード (Mead, M.) などのように、社会的、文化的要因を比較的に重視するもの、さらに、(3)オーズベル (Ausubel, D. P.) のように、これらの両要因をくみこんで、いわば両要因の相互作用として青年の行動発達を説明するもの、である。

ホールやゲゼル (Gesell, A.) たちの立場にたてば、青年の行動発達は生理的成熟とともに必然的に展開することになる。したがって、青年心理研究にさいしては、年齢による変化が主として検討される。これに対して、ミードたちの立場では、青年の行動発達におよぼす文化的、社会的要因が重視され、青年心理研究における行動発達への社会的条件が主として検討される。さらにまた、オーズベルが「青年期とは個人の生物・社会的地位 (bio-social status) の顕著な変化にともなうパーソナリティの再構成の時期である」と述べているように、青年期の行動発達を、生物学的要因と社会的要因の相互作用として把握しようとする主張がある。

戦後の比較的早い時期、昭和20年代から昭和30年代前半において、わが国ではすでに「青年心理学」のすぐれた著書が出版されており、この間の事情は、それらを通して知ることができる（例えば、依田新『青年の心理』、桂広介『青年心理学』、牛島義友『牛島青年心理学』、宮川知彰『青年心理学』など）。

青年心理研究が活発となり、研究論文が増え始めたのは、昭和30年代後半からである。歴年齢を基準とする発達のテーマに関する研究と青年の役割と行動発達の社会的規定性を強調する研究テーマが、多くみられ

るようになった。

### 2. 社会発展のなかの青年期

安保改訂反対激化の時期が昭和35年である。この安保闘争の時期は、保守と革新というレッテルで学生層をとらえることが可能であった、と思われる。この時期、昭和35年頃から池田内閣は、国民所得倍增計画を掲げ、社会状況は、以後高度経済成長へと発展を遂げている。そして、技術革新とも結びつき、高学歴社会への志向が強まっていくことになる。

高校の在学学生数は、昭和40年に戦後のピークに達している。また、大学生は、その数において増加の一途を辿っており、青年の行動発達と社会化への学校教育の役割が、著しく増大することになる。

この時期には、大学生では留年現象と学生運動が目立つようになる。大学紛争ははげしさを増すことにより、青年の社会問題として注目されるようになった。こうして、こどもからおとなへの過渡期としての青年期は、6・3・3・4制のうち、あとの3・4という高等教育の在り方に話題が集まり、いわゆる青年後期にその関心が集中することになる。（戦後しばらくの間、青年期は、こどもにより近い存在として、身体的発達と生理的变化のはげしい時期として大人社会への適応と同化が求められていた、と思われる。）

団塊としてその数を増す青年世代には、青年層に共通かつ独得な意識と行動がみられ、児童や成人にはみられない生活様式や行動様式が目立つようになった。大学生を中心とする学園文化は、成人世代のそれとは異質であり、教師と学生、とくに親と子の断絶が指摘された。こうして、青年の行動発達の理解は、世代論的な考察を必要とするようになったのである。

高度経済成長に支えられ、高学歴社会への志向が強くなる一方で、労働における大学生と高校生の需要と供給が、従来とは異なってくることから生ずるヒズミがみられ、学生層の変質に拍車をかけることにもなっている。

こうして、登校拒否、大学生の留年現象、学生運動、大学紛争が社会的関心と呼ぶなかで、青年の行動発達を理解しようとする動きも活発であった。

### 3. 世代から特定世代—コーホート(cohort)とその生涯発達（歴史）の視点へ

昭和40年代に顕著にみられた大学紛争と学生運動などの理解は、世代的な視点から総括されることが多かった。この時期には、西平直喜を中心とする青年心理学者の努力が目立つ（例えば、斉藤耕二編『現代青年の社会参加』、西平『青年心理学』）。西平は、この青年世代の特質を、「既成の権威の否定と匿名の権威の肯定、自己主張性と自我の脆弱性、感覚的鋭敏さと幻想性への傾斜、日常的“健全さ”と“健全な”日常性の倦怠（生きがい感の喪失）」という表現でまとめている。かれは、こうした特徴をもつにいたった背景として、青年世代の間に人権意識と人間不信のあることを指摘する。

社会的状況は、昭和48年のオイルショックを契機として、高度経済成長から安定経済の時代を迎えることになる。国民の生活意識は、中流意識が浸透し、核家族化が定着するようになる。大都市への流入が目立ち、家族生活は、家庭本位となり、meismを強めるようになる。つまり、私生活主義privatizationの傾向がみられ、大衆社会的態度が顕著にみられるようになる。

昭和50年代になると、留年現象や登校拒否現象に加え、青少年の家庭内暴力と校内暴力が目立ってきた。この時期の青年理解には、青年への個別的な対応を要することになり、精神医学—精神病理からの考察を必要とした（例えば、笠原嘉、清水将之、伊藤克彦編『青年の精神病理』、笠原嘉『青年期』）。

こうした現象を含め青年世代の行動を理解するためには、こどもの時期からの生活史、さらにはそれを包みこむひとの生涯発達の視点から論ずることが重要である。特定世代としてのコーホート、つまり特定出生コーホートと社会との相互作用の過程としての認識が必要となる。青年世代の行動を理解するに際して、こうした時間と過程、つまり歴史を含めた視点から考察することが重要であろう。

エリクソン (Erikson, E. H.) の個体発達分化の

図式は、ひとの生涯発達と社会・文化の関連に着目してつくられている。青年期の課題がアイデンティティの獲得であるというかれの主張は、日本では昭和40年代の後半から、青年心理学者はもちろんのこと、社会学者や精神医学者の注目するところとなっている。かれの理論は、生物学的、社会的要因に加えて歴史的な要因をくみこんでいる。

ここに青年理解は、世代の理解からコーホート、特定世代、出生コーホートと社会との相互作用の理解を必要とする。コーホートと社会との相互作用の過程の重視は、個人の生涯発達の視点と連なっており、歴史への着目でもある。

最近の中学生や高校生をみていると、たんに学習意欲だけでなく、生活全般にわたる意欲が低下してきたように思われる。こうした今日の中等教育の問題の解決にあたっては、教科指導の工夫をするのはもちろんのこと、多方面からのアプローチが必要である。

本校では、教科の枠をこえた4つの研究グループ（授業研究、総合学習の研究、生徒指導の研究、マイコン・ワープロの利用研究）を設け、異なった視点からこの問題の解決に取り組んできた。私どもは、この4つのグループを中心に、現在の中学および高校教育において生徒ひとりひとりの可能性を伸ばし、自己実現を果たすことができるような教育実践と研究活動を行なっている。

この研究紀要第32集では、こうした成果の一端が、  
1 共同研究として4つのグループにおいてまとめられている。

2 国語、社会、理科、保体、技術・家庭、英語の各教官が、学習指導、実践報告、教材研究とそれぞれ視点は異なっているが、教科研究として取りくんだ成果も報告されている。

これらの論文が、教育問題に関心をもつ方がたの目にとまり、本校の教育実践と研究活動についてのご意見とご批判を賜われれば、このうえもなく幸いである。